

(詳細評価様式)

農業農村整備事業等事後評価地区別資料

都道府県名	埼玉県	関係市町村名	秩父市 <small>ちちぶし</small>
事業名	県営ほ場整備事業	地区名	尾田時 <small>おだまき</small>
事業主体名	埼玉県	事業完了年度	平成12年度
〔事業内容〕			
事業目的：本地区は、一級河川蒔田川沿岸の丘陵地帯に狭小不整形な田畑が混在する農業地帯にある。地区の営農状況は、用水が蒔田川及び湧水に依存しているため慢性的に水不足を起し、排水が用排兼用の土水路のため排水不良を起し、耕作道路が旧態依然のため大型機械導入の妨げとなり、農業生産の障害となっていた。 このため、ほ場整備事業を実施し、用排水路、道路網が完備することにより、農業生産基盤の整備が図られ、近代的営農方式の導入により、地域農業の生産性の向上と農業経営の安定化を目指すことを目的としている。			
受益面積：73ha(内水田31ha) 受益者数：235人			
主要工事：区画整理73ha 整地工 68ha 用水路工 8.1km(管水路) 排水路工 8.1km 道路工 15.6km			
暗渠排水 28ha			
総事業費：1,169百万円 工期：平成元年度～平成12年度			
〔項目〕			
ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
(1) 作物生産効果			
農産物価格の変化 本地区における主要農産物である米、大豆類の価格(1kg当たり)は、事業計画時点と事後評価時点で比較すると、多くの農産物が緩やかな下降傾向にあり、特に米は291円から211円で約27%、大豆は251円から228円で約9%、飼料作物は105円から91円で約13%低下している。			
作物作付け面積の変化 本地区では、水稻、小麦、大豆、飼料作物等を主に生産する計画で118%(86ha)の耕地利用率を目標としていたが、事後評価時点では約90%の耕地利用率(64ha)となっている。 また、農産物の事業計画時点と事後評価時点の作付け面積を比較すると、水稻は21haに対し20haと約95%となり、大豆は5haに対し13haと約260%の作付けとなり、きゅうり等の野菜は15haに対し9haと約60%の作付けとなり、果樹は3haに対し3haと100%の作付けとなっている。 なお、アンケート調査によれば、回答農家の約3割が「排水や用水改良によって栽培条件が良くなり作付け面積が増加した」、「まとまった面積を確保出来るようになった」、「大型機械が使用できるようになった」等と評価している。			
収量の変化 本地区における主要農産物の収量(10a当たり)を事業計画時点と事後評価時点で比較すると、水稻は317kgに対し387kgと約122%の収量となり、大豆は154kgに対し163kgと約106%の収量となっている。			
(2) 営農経費節減効果			
労働時間の変化 年間に必要な労働時間を事業計画時点と事後評価時点で比較すると、水稻は10a当たり65時間に対して33時間と約50%、大豆は10a当たり41時間に対して21時間と約50%と節減している。			
機械経費の変化 年間に必要な機械経費を事業計画時点と事後評価時点で比較すると、水稻は10a当たり50千円に対して38千円と約25%、大豆は10a当たり59千円に対して18千円と約70%と節減している。			
(3) 維持管理費節減効果 年間に必要な維持管理費を事業計画上では4,593千円を予定していたが、事後評価時点では約1,000千円と約78%の節減が図られている。			
イ 事業効果の発現状況			
(1) 農業経営基盤の近代化 本事業によって区画整理や暗渠排水が計画どおりに整備され、耕作条件の向上を契機に、水田の汎用化を活かした地域農業の推進を図るため、新たな農業機械等を導入した認定農業者16人を含む尾田時営農推進協議会によって、水田転作作物の大豆の大規模栽培が行われ、農業経営基盤の近代化が進展している。 なお、アンケート調査によれば、回答農家の約6割以上が農道の整備によって、「出荷のトラックが大型化」、「出荷や農作業の経路が短縮」等の運搬効率の向上を評価し			

- ている。
- (2) 地域を支える担い手の活躍
本地区に関係する寺尾、蒔田、田村地域では、平成17年度時点で23人の認定農業者が地域の優良経営体として、地域農業を支えている。
また、平成17年度時点で14人のエコファーマー認定者が、有機質の投入による土づくりや減農薬・減化学肥料栽培により、安全で安心な農産物の提供に取り組んでいる。
- (3) 地産地消への取り組み
本地区に関係する寺尾、蒔田、田村地域では、大小あわせて93戸の直売施設が設置運営されており、これらの施設で農産物を販売している中で、多い人では500万円以上の販売額に達している人もいる。
これらの直売所には、本地区で生産されたキュウリ、なす、イチゴ、ほうれんそう等の農産物も多数販売され地産地消に貢献している。
また、平成17年度時点で17戸の観光農園が設置運営されており、これらの施設でイチゴ、ぶどう、プラム等を販売している中で、多い人では1,700万円以上の売上額に達している人もいる。
- ウ 事業により整備された施設の管理状況
本事業によって整備された区画整理、暗渠排水等の確施設については、尾田蒔土地改良区組合員によって、良好な管理がなされている。また、農業道路については、地元関係者による日常的な清掃等が行われている。
また、アンケート調査によれば、回答農家の約3割以上が本事業によって、「水路の泥さらいや草刈りなど、維持管理の手間が少なくなった」と評価している。
- エ 事業実施による環境の変化
アンケート調査によれば、本事業によって「新たな美しい農村風景に生まれ変わったと思う」回答農家は約3割以上が農村景観を評価し、「通勤・通学など生活環境改善にも幅広く寄与していると思う」回答農家は4割以上が生活の利便性を評価している。
- オ 社会経済情勢の変化
- (1) 農家の兼業化・高齢化
本地区秩父市の高齢化(65歳以上)は、事業計画時点と事後評価時点で比較すると、人口62,031人のうち12%に対して人口59,491人のうち23%と大幅に高齢化が進んでいる。
また、第1次産業人口は、事業計画時点と事後評価時点で比較すると、1,766人に対して860人と約51%激減している。
このような中、担い手農家の高齢化や兼業化が進み、地区全体では後継者不足の傾向をみることが出来る。
- (2) 農業算出額の減少
国内農産物価格の低迷や輸入農産物との価格競争による農産物価格下落は、農業就業者の高齢化と併せて営農意欲を低下させる一因となっている。
本地区秩父市の農業算出額の推移は、事業計画時点と事後評価時点で比較すると、2,481百万円に対して1,260百万円と約49%減少している。
- カ 今後の課題
- (1) 農地の有効利用と担い手の育成
本事業の実施により整備された農地を有効に活用し継続的に事業の効果を発現させていくためには、更に担い手の育成を図ることが必要不可欠である。秩父市農業振興計画等に沿って、優良な個別経営体、農業生産法人、集落営農組織等、多様な担い手の育成を図り、担い手への農地の集積をより一層進めるなどの地域全体の農地の有効利用を目指すことが必要である。
- (2) 施設機能の維持と適正な管理
本事業により整備された施設は、尾田蒔土地改良区をはじめ秩父市によって適正な管理が行われている。
今後は、既存の事業制度を十分活用し定期的な点検・機能診断を行い、施設の長寿命化を図るほか、必要に応じて整備補修を実施するなど、更に施設機能を効率的に維持していく必要がある。

事後評価結果

本事業の実施により、大幅な社会情勢の変化の中で造成された施設は、土地改良区、秩父市により適正に管理されており、農業基盤が改善され、経営規模の拡大による生産性の向上など農業面の効果が発揮された。
しかし、農家の高齢化・兼業化など社会変化の中で、今後とも整備された農地を有効に活用し、継続的に効果を発現させていくためには、担い手への農地集積を一層進めるなど、地域全体の農地の有効利用を図る必要がある。

第三者の意見

(注1)「事後評価結果」欄は、項目の内容を総括して記入する。

(注2)「第三者の意見」欄は、第三者の意見のうち特記すべき内容について記入する。

尾田蒔地区位置図



上空から見た尾田蒔地区の様子



【写真】整備前（蒔田地内）



【写真】整備後（蒔田地内）



【写真】整備前（井森地内）



【写真】整備後（井森地内）

現在の状況写真



【写真】整備されたほ場での稲作の状況



【写真】整備されたほ場での稲作の状況



【写真】大豆団地



【写真】無人ヘリによる大豆の害虫防除



【写真】ぶどう畑



【写真】地区を縦断する道路（蒔田地内）